

平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	富山県
-------	-----

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="radio"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="radio"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="radio"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
富山県	特別支援学校	知的障害者	とやまけんりつとやまこうとうしえんがっこう 富山県立富山高等支援学校
富山県	特別支援学校	知的障害者	とやまけんりつたかおかこうとうしえんがっこう 富山県立高岡高等支援学校
富山県	高等学校	定時制	とやまけんりつにいかわのこうとうがっこう 富山県立新川みどり野高等学校
富山県	高等学校	定時制・通信制	とやまけんりつゆうほうこうとうがっこう 富山県立雄峰高等学校
富山県	高等学校	全日制	とやまけんりつしんみなとこうとうがっこう 富山県立新湊高等学校
富山県	高等学校	定時制	とやまけんりつとなみこうとうがっこう 富山県立となみ野高等学校

2 研究課題

高等特別支援学校に在籍する軽度知的障害のある生徒及び高等学校に在籍する発達障害を含めた障害のある生徒に対する、個別の教育支援計画に基づいたキャリア教育・就労支援の推進と地域内の特別支援学校及び高等学校への啓発

3 研究の概要

富山県内全域をモデル地域とし、モデル地域を東部と西部に2分した各地域の高等特別支援学校をモデル校とし、特別支援教育における就労支援の拠点校に位置づける。また、文化・産業の特色からモデル地域を4地区に分け、各地区の特色を踏まえて高等学校段階のキャリア教育・就労支援を推進する「地区クラスター」とし、各地区に定時制を中心とした高等学校1校をモデル校とし、特別支援学校高等部と高等学校の連携について研究する。（図1）

モデル地域には、就労支援体制を構築するため「キャリア教育・就労支援ネットワーク会議（以下「就労支援ネットワーク会議」という。）」を設置し、モデル地域全体の「全体会議」、地区ごとの「地区クラスター会議」、特別支援学校ごとの「分科会」として開催する。

モデル校となる高等特別支援学校には、「特別支援学校就労コーディネーター（以下「就労コーディネーター」という。）」を配置し、就業体験先の開拓や指導内容の構築など就労支援について研究する。また、モデル校となる高等学校には、発達障害を含む障害のある生徒の支援について、心理学等の専門家である「特別支援キャリア教育コーディネーター（以下「キャリア教育コーディネーター」という。）」を配置し、高等学校における個別の教育支援計画・個別の

指導計画に基づいたキャリア教育の推進について研究する。

これまで蓄積された特別支援学校のノウハウを基に、研究の成果を地区クラスター内の特別支援学校及び高等学校で共有・蓄積し、特別支援学校におけるセンター的機能の強化および高等学校における特別支援教育の推進を図る。

図 1. モデル地域とモデル校



4 研究の成果

就労支援ネットワーク会議の全体会議は、関係機関との情報交換の場と共に、顔合わせの場として機能し、その後の地区クラスター会議や分科会において、より具体的な連携をスムーズに進めるために効果的であった。地区クラスター会議は、高岡地区と砺波地区を合同で開催したところ、情報の共有に成果があった。分科会は12校の特別支援学校において、関係機関とのインターンシップ推進に向けた会議、研修会、企業等の訪問によりネットワークの構築が行われた。

就労コーディネーターの企業訪問は、2月時点で、延べ702社であり、そのうち就業体験の受入を承諾した企業は220社であった。受入承諾企業のリストを毎月、地区クラスター内の特別支援学校へ提供したところ、県立特別支援学校全体での2月時点における、企業等から何らかの形で採用の意志が示された者の割合（以下「就職内定率」という。）は27.9%で、前年2月の26.4%を1.5ポイント上回った。

キャリア教育コーディネーターによる高等学校のモデル校への支援は、4校で計10名の生徒を対象とし、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションが行われた。さらに、要請のあったモデル校以外の高等学校5校にも訪問を実施し、計11名の生徒について、モデル校での効果的な取組に基づいて支援が行われた。

特別支援学校と高等学校の連携では、モデル校の定時制高等学校の生徒1名が、高等特別支援学校の授業を体験する機会を設けたところ、意欲的な授業体験を通して、働くイメージをもつことにつながるといった事例がみられた。

5 課題と今後の方策

就労支援ネットワーク構築の一つとして、就労コーディネーターが訪問した企業の情報は、電子メールで各特別支援学校へ配信されたが、加えて実際に顔を合わせての情報交換が効果的であった。しかし、4つの地区は、モデル地域である富山県の労働・福祉・教育等で使用される一般的な行政圏域であるが、特別支援学校数には偏りがあることや、拠点と位置づける高等特別支援学校の所在地が地理的に離れた場所にあり、地区クラスター会議を重ねることによる連携は困難であった。そのため、高岡高等支援学校が主導となり、西部地域の2つの地区クラスターでの合同会議を数回開催した。また、特別支援学校には、4つの地区を越えて在籍する生徒がおり、障害種別によっては地区を越えての連携が必要である。これらのことから、高等学校については4つの地区クラスターによる支援を維持しつつも、特別支援学校については地区を越えて柔軟に対応できる仕組みづくりが必要と思われる。

高等特別支援学校の授業を高等学校の生徒が体験した連携については、教育課程上の取扱等を整理すると共に他の地区にも効果を周知し、他の高等学校での実践にも広げたい。